明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議から住所等の変更の届出があった件（**国家公安委**一七）　二
○在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件（**総務**一八〇）　三
○在外公館等における在外投票を行うことができる期日を定める件（**同**一八一）　三
○電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件（**総務・法務・経済産業**二）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（**政治資金適正化委**二〇）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（**同**二一）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件（**同**二二）　三
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（**法務**八九）　四
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件（**同**九〇）　四
○廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（**外務**一〇五）　四
○マーシャル諸島共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマーシャル諸島共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**同**一〇六、一〇七）　四
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品の一部を改正する件（**厚生労働**二一六）　五
○租税特別措置法施行令第十七条第二項第三号及び第三十九条の二十六第二項第三号の規定に基づき、農林水産大臣が認定する市場として認定した件の一部を改正する件（**農林水産**六二一）　五
○地すべり防止工事の施行の件（**同**六二二）　五
○保安林の指定をする件（**同**六二三～六三〇）　五
○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（**国土交通**五〇八）　六
○砂防法第二条の土地を指定する件（**同**五〇九～五一三）　七
○砂防法第二条の土地の指定を解除する件（**同**五一四）　八
○信号符字を点附した件（**同**五一五）　八
○信号符字を取り消した件（**同**五一六）　八
○船舶国籍証書は無効となった件（**同**五一七）　八
○船舶国籍証書を無効とした件（**同**五一八）　九
○道路に関する件　九
○都市計画に関する件（**関東地方整備局**一六六、一六七）　九
○道路に関する件（**同**一六八）　九
○道路に関する件（**九州地方整備局**五二、五三）　一〇

〔国会事項〕

内閣　人事院　運輸安全委員会　会計検査院　一二

〔人事異動〕

〔叙位・叙勲〕　一二

〔官庁報告〕

法務　一三

公証人任免（法務省）　一三
刑事補償法による補償決定の公示（東京簡易裁判所）　一三

〔公告〕

諸事項

官庁
金融商品取引業者に対する行政処分、公示送達、建設業の営業の停止命令関係　一三
裁判所
公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一三
特殊法人等
厚生年金基金変更、企業年金基金変更関係　一三
会社その他　一三